

買い物弱者支援の手段として注目される 共同売店

土屋 純

2010年代に入り、共同売店が再び注目されるようになってきた。全国的に買い物弱者問題が注目されるようになり、その解決方法の1つとして共同売店が指摘されるようになったからである。買い物弱者問題は高齢者問題の1つとして認識されており、社会福祉的な視点で見たときに、共同売店の魅力が注目されているのである。

経済産業省は『買い物弱者支援マニュアル』をインターネット上に公開している。現在では第3版まで更新されており、全国に買い物弱者は高齢者を中心に700万人存在していると推計し、そうした買い物弱者の支援方法を提示するとともに、その具体例が紹介されている。支援方法としては、①家まで商品をお届ける、②近くにお店を作る、③家から出かけやすくする、④コミュニティ形成、⑤物流の改善・効率化、の5つを指摘しており、本研究で注目する共同売店は、②近くにお店を作る、に位置づけられる。

沖縄県では共同売店についての関心は常に高い。2016年12月には、沖縄国際大学による第38回南島文化市民講座『共同売店の新たなかたちを求めて』沖縄における役割・課題・展望』が開かれた。基調講演に共同売店研究の先駆けである堂前亮平

氏が言い、宮城能彦氏、村上了太氏、糸満盛也氏の3氏によって実態報告されている。この公開講座では、高齢者を中心とした買い物弱者支援の手段として共同売店の可能性が説明されている。2010年代に入り、衰退している共同売店ではあるが高齢者の生活支援という点が強調された形で注目が集まっているといえよう。

本論考では、高齢者という買い物弱者支援の手段として注目されている共同売店について、2010年代における研究を紹介しながら、共同売店の社会的な意義について検討していきたい。まずは、2010年代における共同売店に関する中心的な論考である関満博氏、宮城能彦氏、村上了太氏の3氏の研究についてまとめていきたい。3氏の研究について比較検討し、共同売店の可能性、社会的役割などについてまとめるとともに、今後の研究課題を提示したいと考える。

1. 関満博氏による買い物弱者対策としての共同売店 について

関満博氏による『中山間地域の「買い物弱者」を支える…移動販売・買い物代行・送迎バス・店舗設置』の第II部、第10章では、「沖縄県／100年の歴史を重ねる共同売店…人々の暮らしを支える仕組みと課題」が展開されている(関2016)。関満博氏は、地域産業に関する膨大な研究蓄積があり、国内外の様々な業種に着目して現地調査し、その産業の生産性、革新性、社会性について分析している。地域産業に対する幅広く奥

深い理解がある研究者であり、その論考は様々な分野で評価されている。

共同売店の歴史について、最初の共同売店である奥共同店の成り立ちから説明している。沖縄本島北部は山原（ヤンバル）の森が広がり可住地は限られており、人々は小さな湾にできた平地に集落を形成していることから、そうした集落を「シマ」と呼んでいる。シマの人々は背後にある森林資源を生かし、森を切り出して製材、薪として那覇方面に出荷していた。那覇などの商人が山原船を運行し、木材を買い付けるとともに、様々な商品をシマの人々に販売していたが、奥集落では地域内の商店が自ら山原船を提供し、共同売店を設立して地域自ら林産資源の出荷と様々な生活物資の調達を行うようになる。林産資源の販売によって利益が大きくなると、製茶工場、精米所、酒造工場などを運営するようになり、「地域の総合的な事業体」として成長していく。さらには金融業、奨学金や電話取次なども手がけるようになり、「地域のコミュニティ企業体」へと進化していった。こうした奥共同店の成功に触発されて、本島北部にある他のシマでも共同売店を運営されるようになり、沖縄本島北部全体に共同売店が広がっていくこととなる。さらに大宜味村の人々などが八重山諸島などに移住していくと、そうした地域においても共同売店が開設されるようになり、共同売店が沖縄県全体に広がっていった。

しかし共同売店は1960年代に転換期を迎える。エネルギー革命に伴う林産資源の需要減少によって、共同売店の主要

な収入源を失ってしまうこととなる。林業の衰退に伴って人口減少が加速していき、製茶などの事業をやめてしまう共同売店が増えてしまった。さらに沖縄が日本復帰すると、公共事業による道路整備が進んでモーターゼーションが加速した結果、コンビニなどのチェーン店が本島北部地域にも進出していくこととなる。モーターゼーションによってシマの閉鎖性が解消され、シマ以外への通勤や買い物が増加すると、共同売店の売上げが激減してしまい、多くの共同売店が閉鎖されていくことになった。特に、国道58号線が貫く西海岸（大宜味村など）では、交通環境が良いことから多くの共同売店が閉鎖されてしまったと指摘している。

この著作では、現在でも存続している共同売店への聞き取り調査を実施している。本島北部東海岸の辺境で地域の高齢者の生活を支えている売店として、楚洲共同店、嘉陽共同店、川田区売店を取り上げるとともに、観光化など新たな地域条件の中で模索している売店として、喜如嘉共同店、慶佐次共同売店、恩納協同組合「共同売店」を取り上げている。

条件不利地域でありながらも自立的な経済社会を築いてきた沖縄の地域の知恵は「弱い弱者問題」にあらたな視野をもたらすと指摘している。人口減少、高齢化の中で変質しつつも存続してきた共同売店の意義を再確認するとともに、今後の課題として、シマという閉鎖的な社会を基盤としてきた共同売店であるが、商品の共同仕入れなど、シマを超えた地域連携が必要な時代になっていることを指摘している。さらに、地域資源を

生かしていくために、「直売」「加工」「レストラン」の3点セットが必要であることを指摘している。

2. 宮城能彦氏による『共同売店の可能性』

長年、共同売店に関する論考を展開している宮城能彦は『共同売店の可能性・買い物弱者・若者就業・コミュニティ再生センターとしての共同売店』をまとめている(宮城2016)。本書は、共同売店の歴史や現状を指摘するとともに、地域社会の活性化手段としての可能性について検討したものであり、共同売店への深い眼差しもうかがうことができる。宮城能彦氏は沖縄在野の研究者であり、専門は地域社会学である。共同売店の可能性について、特に売店の地域社会での位置づけや役割、そして売店による地域活性化、について考察してきた。

関満博による著作と同様に、奥共同店を中心に扱いながら共同売店の成り立ちとその成長、1970年代以降における衰退について説明している。特に共同売店の現状、現在の共同売店が抱えている問題点である、①集落のジレンマ、②共同売店経営者のジレンマ、③共同売店利用者のジレンマ、の3つジレンマについて展開している。

①集落のジレンマとは、経営的に共同売店の存続は困難であるが、それを止めることができない、というものである。集落の若い世代であれば週末には名護市などの市街地まで買い物に行くことができるが、自家用車を持たない高齢者世帯は共同売店以外に買い物手段がない状況である。「お年寄りが生活して

いくためにはどうしても必要だからやめられない」という人が多い。よって赤字経営にもかかわらず、地域社会から補填などして経営が維持されている売店が存在している。

②共同売店主任のジレンマとは、共同売店を請け負った主任が抱えているものである。共同売店は皆のため、特にお年寄りのためという責任感のなかで運営するが、地域の人々は必要だという割には利用してくれない、という現実がある。この責任感と現実のギャップに苦しんでいる状況を共同売店主任のジレンマと表現している。主任などは、共同売店の経営から離れ、街に出て働きに出たほうが高収入であるのが現実である。多くの共同売店では、地域の比較的若い女性(主婦)がアルバイトとして店舗運営を行っている場合が多く、低賃金でも就業してくれるのは地域の女性しか存在しないという現実がある。

③共同売店利用者のジレンマとは何か。共同売店とはなくてはならないお店であり、お年寄りのために存続させるためには自ら利用するべきであるという共同意識・責任感があるが、一方、実際に販売されている商品はその価格が高く、街のスーパーでの買い物の方がそれに付随する楽しみもあり、購買先としての共同売店の魅力が低い、という現実もある。この責任感と現実とのジレンマも大きな問題であると指摘している。

共同売店は1990年代以降になると閉鎖されるものが多くなるが、存続している共同売店も多い。特に、沖縄本島の東海岸では隔絶性の高い地域(シマ)が広がり、細々と存続しているものが多い。しかし今後、人口減少と高齢化が加速していく

と、上記の3つのジレンマが克服できない状況となり、さらなる閉鎖が進んでしまう危険性が高く、買い物弱者として高齢者が取り残されてしまうと指摘している。

一方で、共同売店の可能性として以下の点を指摘している。

①郷土愛が強く地域の生活を良くしたいと皆が思っていること、②共同売店を中心に地域を活性化したいというリーダーがいること、③善意の「よそ者」が参加できる環境があること、④女性が活躍できるような理解とサポートがあること、⑤ネットなどの知識・技能がある人材がいること、が共同売店の活性化につながると指摘している。このように、地域社会的視点から共同売店の存続可能性について言及していることが注目される。

3. 村上太氏による共同売店の日英比較研究

村上太氏は、「買い物弱者対策を目的として地域協働の日英比較研究…共同店を基軸として」を発表している(村上2017)。村上太氏の専門は経営学であり、タバコ産業などの公産業に対する研究蓄積が存在している。企業の社会的責任への考察を展開しており(大学ゼミ紹介のHPより)、沖縄国際大学の准教授として共同売店の社会性に考察を展開している。

共同売店とは、店舗という空間としての場をもちながら、様々な社会的つながりを作り出す『しくみ』の場であると指摘している。そして共同売店は、集落が地域の課題に『共同』で自治的に対応するしくみとして構築されてものであり、企業や

自治体では担うことができないオルタナティブな経済と自治のしくみとして構築されてきたとしている。

しかし、経営学的な視点で共同売店が抱えている問題点を指摘している。沖縄の共同売店では、光熱費や人件費などといった固定費用の負担に苦しみ、売上減少によって収支不均衡に陥るケースが多く、その結果、1990年代以降に閉鎖が多くなったと指摘している。共同売店は主任1人など最低限の人員で運営されているが、売上減によってそうした人件費も負担できなくなっている場合が増えている。その対策としては、①旧来の株主や地域住民に対して追加出資を募る、②金融機関や地域の篤志家から借入れをする、③店舗のスペースを別の事業者に賃貸する、④規模を縮小する、⑤経営者を交替させる、などがあることを指摘している。

村上論考の注目すべき点は、英国における共同店の実態を説明していることである。英国では、リーマンショック以降において共同売店が増加しているという。1980年代以降において減少が続く沖縄とは異なる状況である。英国の共同売店は、2014年に施行されたCo-operative and Community Benefit Society Act(協同および地域利益組合法)に規定された組織として運営されている。そして、ブランケット財団が様々な支援を行うことにより、その経営基盤が強化されているのである。

英国の共同店では、いかに組織の維持・存続させるのが重視されており、そのために収入と支出のバランスが追求されている。ブランケット財団はさまざまな支援を実施しており、協

同組合についての情報、専門家的意見および最新の知識を提供したり、協同組合的ビジネスのために働いている人々の能力を発達させること、協同組合的企業の成長を引き起こし、促進するような政策と実践と履行を支援している。

協同組合の組織形態をとることから、共同店を利用するためには組合員になる必要がある、加入の際には1人あたり25ポンドの出資とともに、1カ月あたり4時間のボランティア活動が義務づけられている。その一方で、タバコやアルコール飲料を除いた商品を20%引きで購入できるという特典を有している。

このようなボランティア労働を活用することによって人件費という固定費用の削減に成功している。組合員はボランティアとして、商品の補充や調理補助、新製品や売れ筋商品の調達、市場調査や事業開発、財務分析や現金残高からの金融実務、設備維持・補修、などの活動が行われているという。また、ボランティア労働に参加することによって、新しい友人ができる、旧友と再会できる、新しいスキルが習得できる、地域の一員であると感じることができる、などといった社会的な利益も得ているという。

日本の共同売店では有償労働であり、林産資源などの収入源が減少していくと主任などに給与等が支払うことが難しくなり、結果として無償労働化してしまうこともある。一方、英国の場合は、当初から無償労働としてのボランティア労働を募集している事例が多く、そしてボランティアは出資者でもあり、消費者でもある。旧来のビジネスモデルとしての協同売店は、

その固定費用の高さと脆弱な収益構造にある。共同売店の存続は、どれだけ固定費用を下げられるか、そして、どれだけ見守り機能を維持するか、の両輪の関係にあると指摘する。すなわち社会性と経済性の両立が必要なのであり、英国の共同店は今後の共同売店に大きな示唆を与えるものであることが理解することができる。

4. 残された共同売店研究の可能性

3氏による共同売店の研究はそれぞれ魅力的である。関満博氏の研究は、いくつかの共同売店に対して詳細な事例研究を行いながら、共同売店というビジネスの課題だけでなく、その存在意義と今後の可能性についても考察している。特に、シマという小さな集落での地域産業としての可能性について言及されている。宮城能彦氏の研究では、地域社会学の視点からの研究であり、地域住民側の視点から見えてくる共同売店の課題が提示されている。特に、3つのジレンマを提示することによって、地域社会の中で存続するための課題について提示されているところ、大きな意義がある。村上太氏の研究では、経営学の立場から共同売店が抱えている経営的な課題（固定費用の高さ）を提示しながら、英国の共同店でおこなわれているボランティアの積極的な参加による固定費用の削減方法が提示されている。共同売店におけるボランティアの活躍は経営的なメリットだけでなく、共同売店が運営する地域社会の中での意義（人的な関係性の醸成）が含まれていることも大きな意義である。

3氏による研究成果を踏まえれば、沖縄以外の地域における共同売店の可能性も展望できるように考えられる。沖縄で培われてきた運営方法に英国方式を応用していきながら、地域社会の中での課題、固定費用を下げるという経営的な課題、地域産業としての地域活性化のための課題、を踏まえて運営することが可能であろう。

最後に残された研究課題について著者なりに指摘したい。3氏の研究からは、共同売店が存続している条件として隔絶性を上げている。すなわち、交通の便が悪く、スーパーやコンビニから離れていて、都市地域からの隔絶性が高い地域で共同売店が存続していることを指摘している。この隔絶性の問題は、共同売店と集落の地理的な位置づけの問題と理解することができる。しかし、もう少し地理的な条件についても検討する必要があるのではないか。共同売店の存続性を、隔絶性だけでなく、集落規模との関わりについても検討するべきではないか。集落規模は共同売店の成立閾値と関連している。すなわち、隔絶性が高いといえども、集落規模が小さくなってしまおうと存続が困難になるので、共同売店が維持できる集落規模についての検討も必要ではないか。集落規模が小さくなって共同売店が維持できなくなった際には、高齢者の買物機会を保証するためには移動販売が必要になると考えられる。集落の規模など地理的条件と共同売店の存続性についてももう少し深い研究がなされると、共同売店の他の地域への応用可能性について検討できるのではないか。

文献

- 沖縄大学宮城能彦研究室 (2016) 『共同売店の可能性…買い物弱者・若者就業・コミュニティ再生センターとしての共同売店』対米協成シリーズ、No. 55
- 経済産業省 (2015) 『買い物弱者支援マニュアル Ver.3』ウェブ公開
- 関満博 (2016) 『中山間地域の「買い物弱者」を支える…移動販売・買い物代行・送迎バス・店舗設置』新評論
- 村上了太 (2017) 「買い物弱者対策を目的として地域協働の日英比較研究…共同店を基軸として」沖縄国際大学経済論集 10(1): 7-25